

6. 事業所における非正規社員の状況

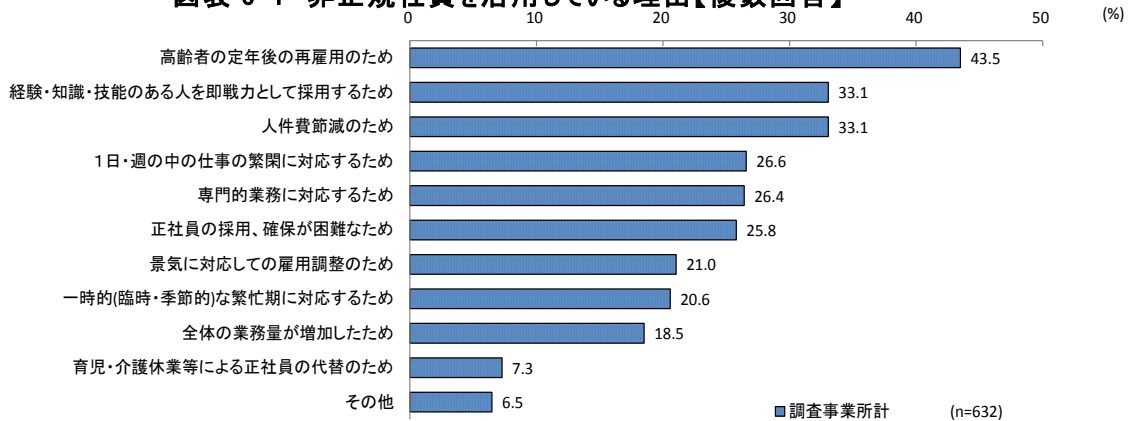
(1) 非正規社員を活用している理由

非正規社員を雇用している事業所の非正規社員を活用している理由は、調査事業所計で「高齢者の定年後の再雇用のため」が43.5%と最も高くなっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「高齢者の定年後の再雇用のため」と「経験・知識・技能のある人を即戦力として採用するため」の割合が高くなる傾向にあり、300人以上規模ではそれぞれ59.3%、55.6%と最も高くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業で「高齢者の定年後の再雇用のため」が5割以上を占め、最も高くなっている。

図表 6-1 非正規社員を活用している理由【複数回答】



	調査事業所計 (n=632)	専門的業務に対応するため	景気に対応しての雇用調整のため	全体の業務量が増加したため	経験・知識・技能のある人を即戦力として採用するため	高齢者の定年後の再雇用のため	正社員の採用、確保が困難なため	1日・週の中の仕事の繁忙に対応するため	人件費節減のため	一時的(臨時・季節的)な繁忙期に対応するため	育児・介護休業等による正社員の代替のため	その他
調査事業所計 (n=632)		26.4	21.0	18.5	33.1	43.5	25.8	26.6	33.1	20.6	7.3	6.5
規模別	10~29人 (n=289)	23.5	22.5	11.1	29.1	35.6	24.9	29.1	32.9	21.1	4.5	6.6
	30~49人 (n=124)	29.8	16.9	22.6	29.8	39.5	25.0	27.4	34.7	20.2	5.6	7.3
	50~99人 (n=100)	32.0	16.0	22.0	37.0	54.0	30.0	26.0	34.0	22.0	11.0	5.0
	100~299人 (n=92)	25.0	25.0	31.5	39.1	57.6	26.1	19.6	29.3	19.6	10.9	7.6
	300人以上 (n=27)	25.9	29.6	22.2	55.6	59.3	22.2	22.2	37.0	14.8	18.5	3.7
産業別	建設業 (n=54)	27.8	13.0	9.3	33.3	51.9	22.2	11.1	11.1	20.4	3.7	7.4
	製造業 (n=205)	18.0	35.6	22.0	24.9	46.3	21.5	14.1	37.6	22.4	6.3	7.3
	情報通信業 (n=8)	50.0	12.5	50.0	50.0	37.5	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	0.0
	運輸業、郵便業 (n=25)	36.0	24.0	4.0	36.0	56.0	20.0	40.0	32.0	32.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業 (n=93)	17.2	17.2	12.9	28.0	49.5	28.0	39.8	36.6	20.4	4.3	2.2
	金融業、保険業 (n=2)	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=6)	33.3	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=12)	41.7	25.0	8.3	41.7	50.0	8.3	8.3	8.3	25.0	0.0	8.3
	宿泊業、飲食サービス業 (n=25)	24.0	28.0	4.0	24.0	36.0	44.0	64.0	40.0	64.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=14)	7.1	21.4	21.4	28.6	42.9	50.0	64.3	28.6	35.7	7.1	7.1
	教育、学習支援業 (n=8)	100.0	25.0	50.0	75.0	12.5	12.5	37.5	50.0	0.0	12.5	0.0
	医療、福祉 (n=120)	40.0	2.5	25.0	48.3	34.2	37.5	32.5	30.0	5.0	15.0	8.3
	サービス業(他に分類されないもの) (n=60)	26.7	18.3	16.7	28.3	38.3	16.7	30.0	40.0	23.3	8.3	10.0

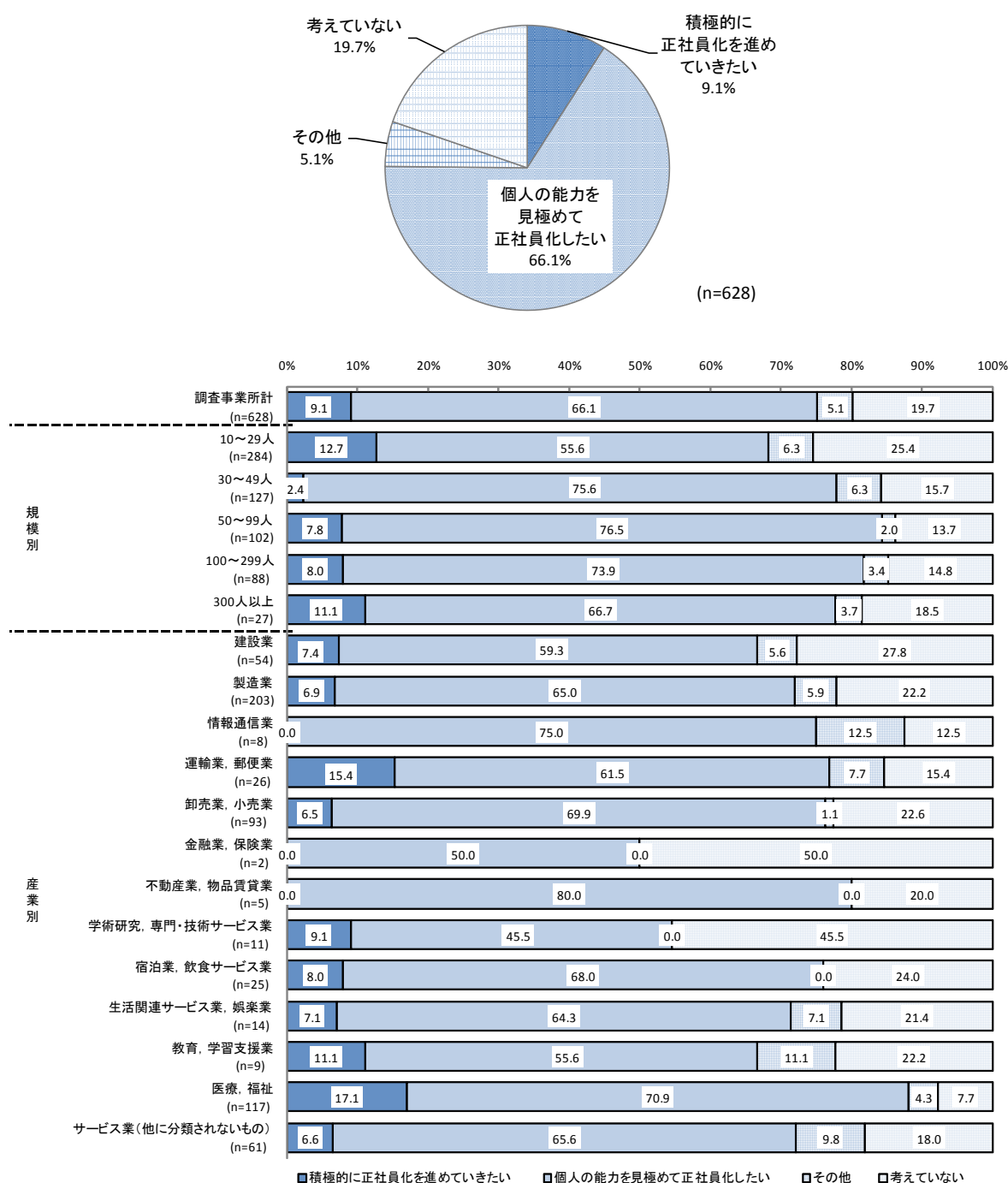
(1) 非正規社員の正社員化について

従業員の待遇・処遇の改善として「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所の非正規社員の正社員化については、調査事業所計で「個人の能力を見極めて正社員化したい」が66.1%と最も高くなっている。

規模別にみると、全ての規模で「個人の能力を見極めて正社員化したい」が最も高く、また、「積極的に正社員化を進めていきたい」と合わせた『正社員化したい』が最も高いのは50～99人規模で84.3%となっている。

産業別にみると、『正社員化したい』が最も高いのは医療、福祉で88.0%と9割弱を占める。一方、「考えていない」が最も高いのは建設業で27.8%となっている。

図表 6-2 非正規社員の正社員化について



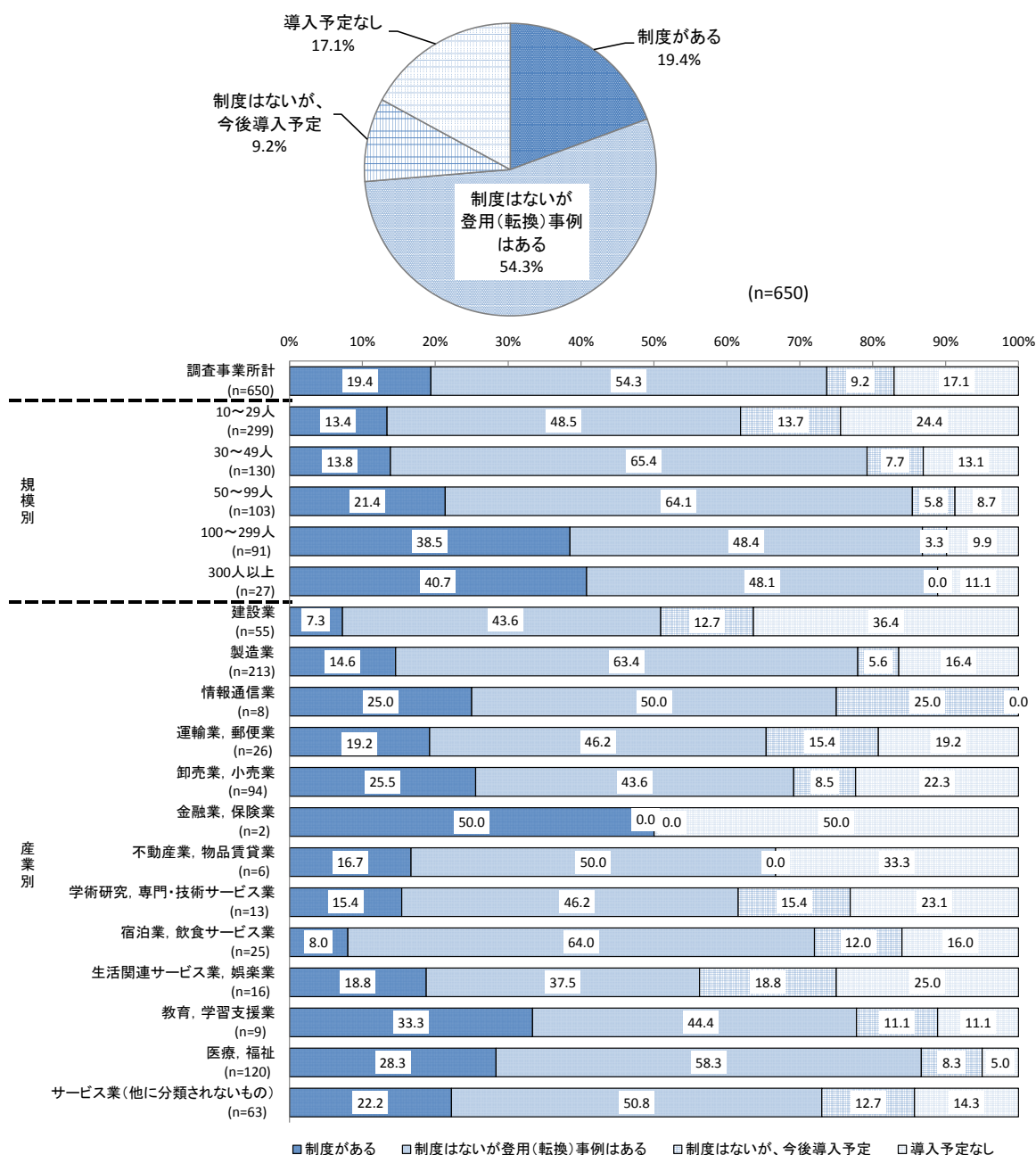
(2) 非正規社員を正社員とする登用(転換)制度または事例の有無

従業員の待遇・処遇の改善として「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所の非正規社員を正社員とする登用(転換)制度または事例の有無は、調査事業所計で「制度がある」が19.4%、「制度はないが登用(転換)事例はある」が54.3%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「制度がある」の割合が高くなる傾向にあり、300人以上規模では40.7%と最も高くなっている。また、概ね規模が小さいほど「導入予定なし」の割合が高く、10~29人規模では24.4%と最も高くなっている。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業と製造業で「制度はないが登用(転換)事例はある」がそれぞれ64.0%、63.4%と6割以上を占め、最も高くなっている。一方、建設業で「導入予定なし」が36.4%と3割以上を占めている。

図表 6-3 非正規社員を正社員とする登用(転換)制度または事例の有無



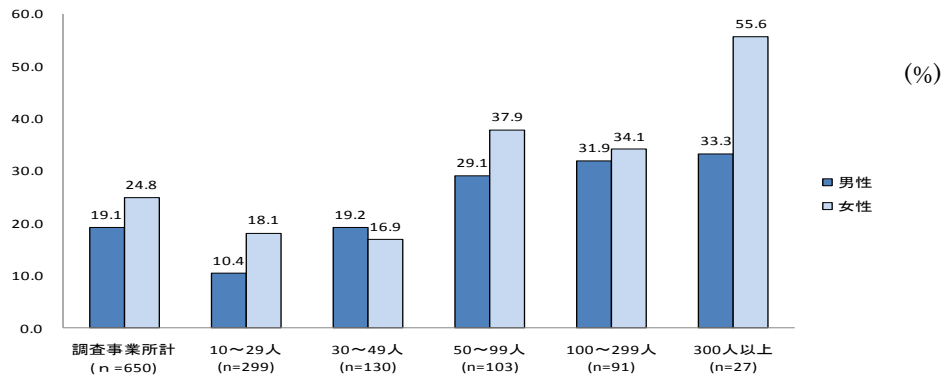
(3) 非正規社員を正社員に登用(転換)した実績のある事業所数および実績人数

従業員の待遇・処遇の改善として「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所の非正規社員を正社員に登用(転換)する制度又は事例のある事業所は、調査事業所計で73.7%となっている。このうち、過去1年間(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に登用(転換)した実績があった事業所は男性19.1%、女性24.8%で、全労働者数に占める実績人数の割合では、男性が0.3%、女性0.3%となっている。

規模別にみると、概ね規模が大きいほど実績のある事業所の割合が高くなっており、男性より女性の実績がある事業所の割合が高くなっている。

産業別にみると、男性は運輸業、郵便業の事業所割合が30.3%と最も高く、次いで医療、福祉が19.2%となっており、女性は医療、福祉が48.3%と最も高く、次いで卸売業、小売業が25.5%となっている。

図表 6-4 過去1年間に非正規社員を正社員に登用(転換)した実績のある事業所割合(規模別)



	全労働者数 (人)	制度又は 事例ありの 事業所数		実績があった事業所数						実績人数(人)				
		割合(%)	数	計		男性		女性		女性				
				割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)	数			
調査事業所計(n=650)	83,236	479	73.7	234	36.0	124	19.1	161	24.8	210	0.3	270	0.3	
規模別	10~29人(n=299)	13,287	185	61.9	74	24.7	31	10.4	54	18.1	39	0.3	61	0.5
	30~49人(n=130)	8,689	103	79.2	41	31.5	25	19.2	22	16.9	34	0.4	29	0.3
	50~99人(n=103)	11,055	88	85.4	54	52.4	30	29.1	39	37.9	51	0.5	64	0.6
	100~299人(n=91)	18,453	79	86.8	44	48.4	29	31.9	31	34.1	63	0.3	84	0.5
	300人以上(n=27)	31,752	24	88.9	21	77.8	9	33.3	15	55.6	23	0.1	32	0.1
産業別	建設業(n=55)	5,681	28	50.9	15	27.3	10	18.2	7	12.7	20	0.35	9	0.2
	製造業(n=213)	37,659	166	77.9	72	33.8	44	20.7	46	21.6	84	0.22	83	0.2
	情報通信業(n=8)	812	6	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.00	0	0.0
	運輸業、郵便業(n=26)	3,331	17	65.4	9	34.6	8	30.8	3	11.5	10	0.30	3	0.1
	卸売業、小売業(n=94)	14,009	65	69.1	34	36.2	19	20.2	24	25.5	32	0.23	32	0.2
	金融業、保険業(n=2)	904	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.00	5	0.6
	不動産業、物品賃貸業(n=6)	470	4	66.7	2	33.3	1	16.7	2	33.3	1	0.21	4	0.9
	学術研究、専門・技術サービス業(n=13)	933	8	61.5	4	30.8	1	7.7	3	23.1	1	0.11	3	0.3
	宿泊業、飲食サービス業(n=25)	1,343	18	72.0	8	32.0	4	16.0	5	20.0	4	0.30	6	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業(n=16)	822	9	56.3	2	12.5	1	6.3	1	6.3	3	0.36	1	0.1
	教育、学習支援業(n=9)	738	7	77.8	3	33.3	2	22.2	2	22.2	3	0.41	2	0.3
	医療、福祉(n=120)	8,735	104	86.7	67	55.8	23	19.2	58	48.3	36	0.41	107	1.2
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=63)	7,799	46	73.0	17	27.0	11	17.5	9	14.3	16	0.21	15	0.2

* 人数割合は全労働者数に占める割合